

# 四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成21年1月1日

至 平成21年3月31日

**サコス株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 信二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高（百万円）	6,439	3,146	14,316
経常利益（百万円）	181	154	771
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△669	△578	△143
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—
資本金（百万円）	—	1,167	1,167
発行済株式総数（千株）	—	87,733	87,733
純資産額（百万円）	—	6,463	7,298
総資産額（百万円）	—	12,202	13,442
1株当たり純資産額（円）	—	73.67	83.19
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△7.64	△6.59	△1.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	2.00
自己資本比率（％）	—	53.0	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	202	—	686
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△153	—	△444
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△535	—	△1,125
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	648	1,135
従業員数（人）	—	402	416

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	402
---------	-----

（注） 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員の10/100未満のため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 貸与能力

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。

当第2四半期会計期間末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
建設機械部門	
保有する貸与資産の取得価額の総額	1,398,978
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	9,807,535
計	11,206,514

- (注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 貸与資産の購入実績

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当第2四半期会計期間の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
建設機械部門	7,911
計	7,911

- (注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当第2四半期会計期間における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
建設機械部門	335,482
計	335,482

- (注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。  
2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
建設機械部門	3,146,270
計	3,146,270

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における我が国経済は、世界的な景気後退による株価の大幅下落や輸出産業をはじめとした急激な円高による企業収益の悪化から、国内需要は一段と落ち込み雇用情勢が深刻化すると共に個人消費も更に冷え込み厳しさを増す状況でありました。

当社関連の建設業界におきましても、長期的な公共投資の減少、資金繰り悪化による投資計画の縮小・見直しの影響で民間投資も減少し、それに伴う同業他社との熾烈な受注競争から単価下落や、関連不動産デベロッパーの経営行き詰まりに絡む大手建設業の債権回収の懸念等、業界全体を通して非常に厳しい環境が続いておりました。

このような状況の中、当社はより戦略的・効率的な経営を目指すべく関東・関西・中部の3大都市圏に拘った大型プロジェクト工事、都市型土木工事、鉄道関連工事等をメインターゲットとし、建設機械・機器レンタルを中心に一般産業界にも注力した営業展開を行って参りました。

レンタル関連につきましては、鉄道関連工事が連続立体化工事、バリアフリー化工事等を中心に鉄道軌陸機械のレンタルが堅調に推移致しましたが、公共工事においては工事量が減少したことから受注が低調に推移、民間設備投資の落ち込み、投資規模の縮小で民間土木、建築関連も大幅な減少となり全体的には厳しい経営環境が続きました。

中古建機販売につきましては、ネットオークションを通じた海外取引を中心に売上拡大に努めて参りましたが、円高の影響による市場の冷え込みから厳しい状況が続きました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高につきましては31億46百万円となりました。内訳としましては、賃貸収入が27億42百万円、商品売上高が4億3百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や競合他社との価格競争に伴う原価率の増加に加え、前事業年度に積極的に店舗網の拡大を図ったことによる諸経費の増加もあったため1億63百万円となり、経常利益につきましては1億54百万円となりました。

最終損益につきましては、平成19年9月期において平成22年9月期までに見込まれる課税所得に基づき、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上しておりますが、当第2四半期累計期間における業績の推移及び今後の業界動向を踏まえ、翌事業年度に見込まれる繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直した結果、繰延税金資産を取り崩すことに致しました。そのため、当第2四半期会計期間にかかる法人税等調整額と併せて7億25百万円を差引した結果、5億78百万円の四半期純損失となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は122億2百万円となり、前事業年度末に比べて12億40百万円(△9.2%)の減少となりました。これは、貸与資産等の購入及び配当金の支払により現金及び預金が4億86百万円減少したこと及び繰延税金資産の取崩額8億35百万円があったことが主な要因であります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は57億38百万円となり、前事業年度末に比べて4億5百万円(△6.6%)の減少となりました。これは、社債の償還3億60百万円があったことが主な要因であります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は64億63万円となり、前事業年度末に比べて8億35百万円(△11.4%)の減少となりました。これは、利益剰余金が剰余金の配当に伴い1億75百万円減少したこと及び当第2四半期累計期間に四半期純損失6億69百万円を計上したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末と比べ、1億12百万円減少し、6億48百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3億58百万円となりました。これは、税引前四半期純利益1億54百万円、売上債権の減少額1億18百万円及び減価償却費1億2百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億9百万円となりました。これは、営業所移転に加え、既存営業所の設備の充実化を図ったことに伴う有形固定資産の取得による支出1億7百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億60百万円となりました。これは、社債償還による有利子負債の削減3億60百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,733,362	87,733,362	ジャスダック証券取引所	—
計	87,733,362	87,733,362	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	87,733	—	1,167,551	—	165,787

## (5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	73,658	83.96
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	2,647	3.02
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	867	0.99
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	778	0.89
株式会社御隆倶楽部	大阪市西区土佐堀2丁目1番11号	500	0.57
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	377	0.43
株式会社桜台不動産販売	大阪市西区土佐堀2丁目1番11号	330	0.38
谷本 隆路	東京都江東区	300	0.34
伊藤忠建機株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	280	0.32
ピー・シー・エス株式会社	神奈川県相模原市田名塩田4丁目19番15号	254	0.29
計	—	79,993	91.18

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,732,700	877,327	—
単元未満株式	普通株式 562	—	—
発行済株式総数	87,733,362	—	—
総株主の議決権	—	877,327	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	114	113	105	106	98	97
最低(円)	73	93	83	90	86	83

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出までにおいて、役員の変更はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,793	1,135,717
受取手形及び売掛金	4,126,342	4,105,296
有価証券	97,190	85,390
商品	52,878	140,454
貯蔵品	42,150	48,527
その他	398,149	784,720
貸倒引当金	△73,600	△104,000
流動資産合計	5,291,904	6,196,107
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※ 411,006	※ 350,504
土地	4,598,453	4,598,453
その他（純額）	※ 1,167,644	※ 1,051,283
有形固定資産合計	6,177,104	6,000,241
無形固定資産	2,270	3,059
投資その他の資産		
その他	1,110,936	1,529,860
貸倒引当金	△379,983	△286,986
投資その他の資産合計	730,952	1,242,874
固定資産合計	6,910,327	7,246,175
資産合計	12,202,232	13,442,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,677,115	2,713,112
1年内償還予定の社債	620,000	670,000
未払法人税等	23,951	39,562
賞与引当金	185,200	227,100
役員賞与引当金	1,060	4,400
その他	295,827	305,694
流動負債合計	3,803,155	3,959,869
固定負債		
社債	1,450,000	1,760,000
長期借入金	400,000	400,000
役員退職慰労引当金	24,620	21,610
その他	61,012	2,355
固定負債合計	1,935,632	2,183,965
負債合計	5,738,787	6,143,834

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	4,082,458	4,927,892
自己株式	△20	△16
株主資本合計	6,472,328	7,317,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,883	△19,318
評価・換算差額等合計	△8,883	△19,318
純資産合計	6,463,445	7,298,448
負債純資産合計	12,202,232	13,442,282

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,439,488
売上原価	3,979,315
売上総利益	2,460,172
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	791,151
賞与引当金繰入額	185,200
退職給付費用	21,558
役員退職慰労引当金繰入額	3,010
役員賞与引当金繰入額	1,060
貸倒引当金繰入額	70,101
その他	1,187,454
販売費及び一般管理費合計	2,259,535
営業利益	200,637
営業外収益	
受取利息	882
受取地代家賃	11,471
その他	18,538
営業外収益合計	30,892
営業外費用	
支払利息	21,924
貸倒引当金繰入額	19,697
その他	8,542
営業外費用合計	50,164
経常利益	181,365
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除売却損	2,727
特別損失合計	2,727
税引前四半期純利益	178,637
法人税、住民税及び事業税	13,549
法人税等調整額	835,055
法人税等合計	848,604
四半期純損失(△)	△669,967



## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,146,270
売上原価	1,885,219
売上総利益	1,261,050
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	394,203
賞与引当金繰入額	103,950
退職給付費用	10,723
役員退職慰労引当金繰入額	1,510
役員賞与引当金繰入額	1,060
貸倒引当金繰入額	14,505
その他	571,869
販売費及び一般管理費合計	1,097,822
営業利益	163,227
営業外収益	
受取利息	493
受取地代家賃	5,735
その他	12,352
営業外収益合計	18,581
営業外費用	
支払利息	11,210
貸倒引当金繰入額	11,360
その他	4,487
営業外費用合計	27,058
経常利益	154,751
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除売却損	579
特別損失合計	579
税引前四半期純利益	154,172
法人税、住民税及び事業税	6,759
法人税等調整額	725,696
法人税等合計	732,455
四半期純損失(△)	△578,282

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	178,637
減価償却費	211,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,340
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,010
受取利息及び受取配当金	△882
支払利息	21,924
固定資産除売却損益 (△は益)	2,727
賃貸資産の取得による支出	△184,555
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,996
その他	△13,820
小計	251,983
利息及び配当金の受取額	1,146
利息の支払額	△21,924
法人税等の支払額	△28,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	260
有形固定資産の取得による支出	△150,974
長期貸付金の回収による収入	4,670
その他	△7,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債の償還による支出	△360,000
自己株式の取得による支出	△4
リース債務の返済による支出	△457
配当金の支払額	△175,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△486,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 648,793

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置（貸与資産として計上しているものも含む。）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に第1四半期会計期間より耐用年数を変更しております。 これによる損益への影響額は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,735,535千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,540,820千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 648,793千円 現金及び現金同等物 648,793千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末（平成21年3月31日）及び当第2四半期累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

- 1 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 87,733,362株
- 2 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 121株

3 配当に関する事項  
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	175,466	利益剰余金	2	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)		前事業年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	73.67円	1株当たり純資産額	83.19円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 △7.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 △6.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純損失(△) (千円)	△669,967	△578,282
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△669,967	△578,282
期中平均株式数 (千株)	87,733	87,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 信二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役中田信二は、当社の第43期第2四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。